

カール・ポランニーの知的関心の一貫性 ——人間社会と貨幣における身分の本質的役割——

笠井 高人*

(2018年10月23日 受理)

The Karl Polanyi's Consistent Interest: Human Society and the Role of Status in his Monetary Theory

KASAI Takato

Abstract

This study analyzes the status factors in Karl Polanyi's productions, maintaining the view that he had interested in an issue of socio-economy, issues. There stands the factor as economic theory in *The Great Transformation*, while it exists on economic and monetary theory in *Livelihood of Man*. We can consider his works as continuous, against the dichotomy of social economic issues and anthropology, analyzing in terms of the view based on the factor. This helps us grasp a wholeness of his thought. In addition, his originality comes to light by comparison of his theory with modern mainstream economics.

Keywords: Karl Polanyi, monetary theory, social economics, economic anthropology, status

1 はじめに

我々が今日、当たり前のように営んでいる日々の経済生活は、市場経済という社会システムのあり方によって保障されている。市場経済とは、財やサービスの取引に必要な価格が市場で形成され、その価格決定メカニズムに基づく経済的自由の論理が社会の組織原理となる経済のあり方だといえる。市場価格によって統制される自律的な経済とも言えよう。このような市場経済が現在のように形成されることは、世界中で同様の体制が散見されることもあって、あたかも当然であるかのように人々に考えられている。

しかし、本稿で着目する思想家のカール・ポランニー (Karl Polanyi, 1886-1964) は、自明視されていた上記の想定へ反証を挙げた。なかでも、1944年に出版された『大転換 (*The Great Transformation*)』において、人類史という巨視的な歴史分析から経済的自由主義を批判し、市場経済が人類にとって普遍的な制度ではないことを示した。市場経済が普遍的でないというこの主張を掘りどころに、資本主

* 鹿児島大学 教育学部 特任講師

義経済のあり方や既存の経済学を批判したのである。

さらに、その後の「貨幣使用の意味論 (“The Semantics of Money-Use,” 1957)」や「制度化された過程としての経済 (“The Economy as Instituted Process,” 1957)」、『ダホメと奴隷貿易 (*Dahomey and the Slave Trade*, 1966)』そして『人間の経済 (*The Livelihood of Man*, 1977)』¹などの諸論稿において、商業社会が成立する以前のアルカイックな社会における経済取引を詳細に検討することで、市場経済とは異なった経済のあり方、すなわち非市場経済が歴史においてさまざまな形式で数多く存在したことを明らかにした。そこでの議論は、種々の原始部族や古代国家などへの調査を基にした事例の列挙によって展開されている。また経済システムが多様な形態で存在しうる可能性を指摘しており、それぞれの社会で市場交換とそれ以外の取引形態が複雑に絡み合いつつ存在してきたことを解明した。くわえて、その経済の多様性を認識する視点として一般的なフレーム・オブ・レファレンス（準拠枠）を模索する。

このようにポランニーは『大転換』では当時の現代社会経済を論じ、その後の研究においては人類学での功績を積んだと考えられている。社会経済論における市場経済分析は資本主義へのアンチテーゼを含むため、現在でも加熱しすぎたグローバリゼーションを批判する視角を提供している²。一方で、晩年の彼の人類学分野での業績は非市場経済に対する詳細な検討によってもたらされており、とくにその独創性に対する評価はひときわ高い。以上が彼の業績に対する通説的な評価であって、そこには『大転換』とその後の諸論考との区別を前提として、社会経済論と経済人類学とに分類するいわば二分法が存在するといえる。³

しかしながら、ポランニーの思想を追う際に、彼が分析対象とした時代の変化を取り上げて、彼の関心に変節があるとし、二分法を採用することは果たして適切なのだろうか。筆者はむしろ2つに区分されている諸著作間のなかに、ある種の一貫性を見いだせると考える。すなわち、『大転換』を幹として捉え、その後の論稿を枝葉として据えることで、それらの連続性を示し、ポランニー理論を精確に再構築することが可能である。換言すれば、彼は『大転換』で扱いきれなかった子細な分析をその後の論稿で行ったのであって、今日に生きる我々がポランニーの全体性を把握するためには、非市場経済分析を通じて得られた成果を『大転換』をメインストリームとしたストーリーに埋め込んで考えるのが妥当である。

そこで、本稿ではポランニーの知的関心が、生涯を通して、社会経済問題にあったという一貫性を探究することを目的とし、なかでも彼の貨幣論に着眼して議論を進める。彼の知的関心が社会経済問題にあり、その視角は終生失われることはなかったと主張することは、社会経済論と人類学とのそれぞれに対応する市場経済と非市場経済を同じ次元で扱い、歴史において各々を相対化して分析する一般経済史の視角と立場を同じくするものである。このような視角の模索は、晩年の彼の研究課題でもあった。⁴また著作間の連関を論ずることは、彼の業績そのものに対するフレーム・オブ・レファレンスを提供することにほかならない。

¹ 『人間の経済』はポランニーの死後に編纂された遺稿集である。

² 新自由主義の進展とその度に参照されるポランニーの言及との関係については若森（2013）を参照のこと。

³ たとえばStanfield (1986) がその典型であり、ポランニーの関心は方法論的課題と歴史的問題との2つの関心によって動機付けられたとしている。(p.26) ここでの文脈に即せば、2つの関心事のうち前者が経済人類学、後者が社会経済論に対応していると理解できる。

知的関心の一貫性を議論するために貨幣論に着目する理由は、『大転換』でポランニーが問題視した「19世紀文明」という資本主義的システム⁵の崩壊が金本位制からの離脱という貨幣的側面から起こっており、それが彼の反資本主義論の要諦を成すからである。また、貨幣に関する言及が、とくに非市場経済を分析した著作において、ひときわオリジナリティに溢れているため、その貨幣論を明らかにすることが彼自身の思想の解明に直結すると考えるためである。さらに彼の記述から、今日我々が直面している課題への政策的ヒントを引き出すには、まず彼の思想をより正確に理解する必要がある。そのため本稿の関心は、これまでの区分に基づけば社会経済論と人類学との2領域における貨幣論を比較し、その異同を論ずることによって彼を分析する統一的な方法を産むことである。このような作業により、彼の思想体系をより一層明らかにしたい。

本稿の構成は以下の通りである。次章ではポランニー研究における二分法とポランニーの貨幣論に着目した先行研究を振り、彼の全体性を取り込んだ貨幣論、いわばポランニーの著作を包括的に取り扱って分析する視点の欠如を指摘する。つづく第3章では貨幣論を中心に彼の理論を確認し、第4章で実質的な比較分析を試みつつ彼の知的関心の一貫性を明らかにする。その際に2領域における貨幣論の比較だけでなく、大枠としてのポランニーの貨幣論と標準的な近代経済学の貨幣論との対比によって彼の独創性を強調する。そして、最後に議論をまとめる。

2 ポランニー研究における二分法

本章では上述した既存のポランニー研究における社会経済論と経済人類学との二文法について詳述する。さらに二分法に基づく貨幣観を概観し、既存の研究における一貫的視座の欠如を示す。

これまで、ポランニー研究における二分法が一切問題とならなかつたわけではなく、少数ではあるが先達による言及も存在する。たとえば、彼にきわめて近い存在からは、H.W. ピアスン⁶の指摘があり、彼はポランニーの遺稿集である『人間の経済』の編者として、序文で以下のように述べている。すなわち、

「彼〔ポランニー〕の仕事のすべてにおいてより深い意味を持ち、一貫したテーマをなすものは、社会哲学および政治哲学の領域にある。ごく簡単にいえば彼の関心は、近代西欧の市場システムが人間社会それ自体の総体的機能と完全性を剥奪してしまったこと、そして、経済価値を支配的地位におしあげ、人間と自然をとともども商品に変えてしまったこと、すなわち彼が『大転換』のなかで述べたように、すべてが自己調整的市場という『悪魔のひき臼』に投げ込まれる飼料となってしまったことであった。彼の歴史研究の全体の背後にあって牽引力をなし

⁴ ポランニーは晩年(1947-1953年)にコロンビア大学で「一般経済史(General Economic History)」という講座を開き教鞭をとった。この講義に関しては当時の受講生であったFusfeld(1994)に詳しい。

⁵ 「19世紀文明」というポランニーに特有の概念については笠井(2013)やKasai(2017)を参照のこと。

⁶ H.W. ピアスンはポランニーの高弟で、『人間の経済』の編集当時はペンントン大学の教授であった。また、ポランニーが『初期帝国における交易と市場』を刊行する際の共同研究者でもあった。

ていたのは、つねにこうした状態があったわけではない、ということの確信だった。」(Polanyi, 1977, pp.xxxv-xxxvi, 邦訳 62 ページ)

このように、人間社会が自己調整的市場に支配されたことに対する問題意識こそがポランニーの探求心の源泉であり続けたことを明確に指摘している。

また近年の研究では、ポランニーが『大転換』執筆後には未開社会や方法論の研究に没頭し、現代社会に対する本格的な研究に復帰しなかった事実を受けて、それが現代を相対化する視点を確立するための必要不可欠な迂回と理解されている。そして、そのような迂回はあくまで迂回であることが指摘され、彼の究極目的は現代世界の分析にあったと解釈された。(佐藤, 2006, p.23) そのため彼の態度は、理想の経済形態を過去に求めたり、過度に過去を美化しすぎたりするものとは異なり、伝統的経済や非市場経済の解明が研究の終着点ではなかったのである。(若森, 2011, p.41, p.212)

このような鋭い指摘がなされる背景として、ポランニーの経済人類学者としての名声が、不本意ながら社会学者としての評価を後退させてしまったことが挙げられる。後期著作が令名を馳せることで、彼の学問的関心が現代世界から遠のいてしまったという誤った評価を形成するに至った。なお、このような必ずしも適当でない評価が浸透した経緯も明らかになりつつある。(若森, 2011, p.6 およびポランニー, 2012, p.321)⁷

以上のようにポランニーの知的関心の連続性はこれまで多少なりとも指摘されていた。けれども、既存の研究にはテキスト分析に基づく論証がなく、あくまで社会哲学などの大きな概念によって集約できることを示すに留まっている。先行研究でも二分法に疑問を抱き、一貫した視点の必要性を知覚しているが、そのことが説得的に論じられていなかった。そのため本稿ではやや冗長になることを承知の上、逐一テキストを確認しつつ、彼の知的関心の一貫性を示す。

つづいて、実際に貨幣論に着目した既存のポランニー研究について言及する。まず彼の貨幣論の意義は、その分析が歴史的事実とは必ずしも合致しないことを踏まえつつも、経済学の想定する貨幣論を原始社会分析に応用したことがその功績として評価されている。(Melitz, 1970) このような分析視点は、現代社会と原始社会とを同列に並べ比較分析する視角をポランニーが持っていたことを指摘する言及である。市場を唯一のフレーム・オブ・レファレンスとしては認めず、市場での交換経済を相対化する議論が貨幣論を中心に行われている。

また、ポランニーの貨幣論そのものに関するこれまでの論究に目を転じれば、それを正確に再構成して紹介するもの(栗本, 2013, 第3章)や、そのコア概念の析出を試みたものに分類できる。後者の例として、ポランニーが提示した貨幣の機能は必ずしも正しくないということを指摘しつつも、彼の貨幣論を量化可能性という言葉で集約し、貨幣の素材については言及していないという特徴を見つけ出したもの(吉沢, 1977)や、彼の主張から非近代経済(non-modern

⁷ 若森(2011)および若森・植村・若森(2012)によるとポランニーへの評価に対する誤謬は、著名な経営学者であるピーター・ドラッカーが『傍観者の時代』で描いた人物像が広く知れ渡ったことに起因するという。

economy)での貨幣に社会統合の役割を見据えたり (Maucourant, 1995), 交換経済における貨幣に「身分自由貨幣 (status-free money)」という特徴を見いだしたりしている (Dale, 2010, p.146-148)。これらで集約された中核概念は、どれもアルカイックな社会を対象とした後期著作をもとに抽出されたものである。けれども、指摘された貨幣の役割が近代以降の経済との関わりで積極的な意義を持つことを示すような議論は展開されておらず、社会統合や身分貨幣という機能が現代では失われている事実を示したにすぎないという限界が看取できる。⁸

以上のように、既存の研究はポランニーの貨幣に対する言及に着目し、それを部分的には解明しているが、彼の論考に一貫して通用する貨幣論は未だ示されていない。そのほとんどが、いわば人類学的テーマを扱った後期の論考を基にして、彼の貨幣観が描かれているにすぎず、社会経済論を扱った『大転換』にも注意を向けつつ統一的な議論を展開しているとは言い難い。しかしながら、彼の貨幣論全体を把握することは、ポランニーの思想そのものを解釈することと政策的インプリケーションを引き出す必要の2点において重要である。そのため、後期著作に対する既存の研究によって明らかにされつつある貨幣観を、初期著作の代表格である『大転換』の中で消化することにより、彼の思想体系全体に通徹する貨幣論へと昇華する。次章では彼の社会経済論と人類学とのそれぞれにおける経済観および貨幣観を確認する。

3 ポランニーの経済論と貨幣論

本章では、ポランニーの経済論と貨幣論を彼の叙述に即して確認する。とりわけ、市場社会を分析対象とした社会経済論での論考と非市場社会を対象とした人類学との両領域を通説どおり区分して整理する。両者の異同を論じることで彼の貨幣論における中心概念を身分(status)として析出する。

3.1 『大転換』における経済論と貨幣論

本節では社会経済問題を取り扱ったと評される『大転換』における経済論と貨幣論を順に確認する。経済論に関しては、ポランニーが初期の段階から比較的丁寧な定義を与えている一方で、貨幣論に関してはきわめて曖昧で消極的な議論しか行っていないことが確認されよう。

3.1.1 互酬

まず、経済観から見てみよう。ポランニーは『大転換』において経済の形態を互酬(reciprocity)、再分配(redistribution)、家政(householding)、そして交換(exchange)の4つに区分している。前者3つは市場経済が成立する前の非市場経済において中心となっていた経済原理であり、残る交換は市場経済で中心的な役割を果たしたとするものである。とくに、互酬と再分配に関しては、市場経済が成立する以前の社会において、それらが生産と分配の秩序を保証したという。ただし、このことは市場交換が19世紀に突如として出現したことを意味するのではない。彼

⁸なお、このような限界を補完する研究に Servet (2009) がある。そこでは『大転換』での貨幣論を代用性(fungibility)としてまとめ、現代社会とポランニー理論との親和性を求めている。彼の理論におけるエッセンスの抽出に成功しており、『大

自身も「市場という制度は、新石器時代以降かなり普遍的な制度となつてはいたが、その役割は経済にとって付随的なものにすぎなかった」(Polanyi, 1944, p.45, 邦訳 77 ページ, 筆者強調)と主張しており、交換は非市場社会においても存在していた。この点には注意を要するであろう。

ポランニーによれば互酬とは「利得という観念が欠如している」(*Ibid.*, p.49, 邦訳 82 ページ)ことを前提としたギブ・アンド・テイクの関係であつて、対称性の制度的パターンがその基底をなすことで円滑に作用するという。未開社会の家族においては、夫から妻や子への食料の供給(ギブ)と、夫への名誉の付与(テイク)を意味する。このとき夫の名誉は、なにもその妻や子たちのみによって達成されるわけではない。妻子を含む共同体全体として名誉は付与される。つまり家族における互酬原理が作用する前提として、食料の供給という夫によるギブが当該共同体の徳目に適うという条件が必要である。

また、夫は共同体の要請に従つて家族に食料を供給しているため、共同体もその成果を認めて彼へ栄誉を与え、さらに場合によっては共同体の成員としての経済的な補償を施すという。すなわち、共同体の徳目を実践することが当の本人(夫)のみならず、共同体全体(妻、子、およびその他の成員)の安定を保障することとなるため、本人のそのような行為への応答として共同体からのテイクが存在する。

くわえて互酬は小さな共同体だけに通用する限定的な原理ではなく、比較的大きな社会単位においても有効であるという。ポランニーは対外交易においてもトロブリアンド諸島のクラ交易⁹を例に挙げて、「広範な互酬の原理が、生産者の確保および家族の扶養の保障の双方に役立っている」(*Ibid.*, p.50, 邦訳 83 ページ)ことを示している。つまり、互酬原理とは、さまざまな規模の共同体における社会的な安定を保障しており、対称性のパターンを用いた相互の経済取引とまとめられよう。

3.1.2 再分配

2つ目の経済形態である再分配は、生産物を共同体の誰かに一度集めて、それを各人の必要に応じて分けあう経済原理のことを指す。これは中心性という制度的パターンの助けによって成立しているため、互酬と同様に経済は社会に埋め込まれていたのである。ポランニーはこれを以下のように記す。

「島のすべての生産物のうちかなりの部分が、村長たちによって彼らを束ねる首長に引き渡され、首長はそれを貯蔵庫で保管する。しかし共同体の活動のすべてが、島民ばかりか他の近隣の島民をもてなし合うような祝祭、踊り、あるいはその他の催しを中心に組み立てられており(そこでは、遠隔地交易の成果が手渡され、礼儀作用のルールに基づいて贈り物が相互に交

「大転換」を基にして貨幣について述べた珍しい論考であるが、しかしこのような先行研究もあくまで『大転換』という一つの著作をもとにしたものにすぎない。

⁹クラ交易の詳細は Polanyi (1944) の Ch.4 を参照のこと。

換され、首長が全員に対して慣例となっている祝儀を配る)。したがって貯蔵システムの圧倒的な重要性が明白になる。経済的に見れば、それは分業、対外交易、公的目的のための課税、安全保障の提供といった既存システムの不可欠の一部をなしている。しかしながら、経済システムそれ自体の機能は、全体としての社会システムという枠組みの中で演じられる一つ一つの行為に対してありあまるほどの非経済的な動機づけを与えるような、きわめて生き生きとした経験の中に完全に吸収されているのである。」(Ibid., p.50, 邦訳 p.83-84 ページ)

ここから明らかなように、再分配には互酬と同様に共同体の存在がその前提として必要である。また個人が獲得した生産物を一所に集める際に、某かの政治的な統治能力や支配が必要であると読み取れるであろう。村長や首長がそのような能力をもった典型であり、再分配におけるキーパーソンであるため、彼らの存在なしには再分配は行えない。

しかし再分配と権力との関係はそれだけでなく、筆者は村長たちが再分配を行うからこそ村長や首長としての地位を確保しようとする。村長の存在が再分配を可能とする一方、再分配を行うからこそ村長は村長なのであり、再分配を行なうこと自体がそのような政治的な力を助長させるプロセスとなりうる事が導かれる。再分配には政治権力が必要であると同時に、その行為が権力を安定させる。すなわち、再分配はその経済取引が行われれば行われる程、権力を通じて再分配原理それ自身をより強固にするようなフィードバックする力が作用する。このようなフィードバックする力の存在をポランニーは直接には言及していないが、「再分配のプロセスは、部族社会、都市国家、専制体制、家畜あるいは土地に関する封建制などのいずれにおいても、支配的な政治体制の一部を構成するものである」(Ibid., p.55, 邦訳 p.89-90 ページ, 筆者強調) という記述があるため、再分配が一回きりの経済活動ではなく、政治権力や政治体制などとの関りにおいて繰り返されるもの¹⁰だと彼が認識していたといえよう。また、ここで部族社会や都市国家などの種々の社会体制と再分配との親和性を強調していることも確認されるため、再分配原理が人間の経済社会において普遍性を持つ可能性を示唆する叙述と言える。

互酬と再分配という2つの非市場的な経済原理においては「互酬は主として社会の血縁的な組織、すなわち家族と親族において作用するのに対し、再分配は主として共通の首長をいただくすべての人々に対して効果的であり、したがって地縁的な性格を持っている」(Ibid., pp.49-50, 邦訳 83 ページ) という相違がある。その一方で、両者は社会安定に寄与する経済取引であるという共通した特徴をもつ。互酬が持つ社会安定性は先に確認した通りであって、対して再分配は、それを行なうことが共同体での集権的な政治力を確固たるものにせしめており、その政治権力が再分配の成立条件であった。また再分配は繰り返されることを想定するので政治

¹⁰ 一般的な交換経済に対する分析であれば繰り返される事が前提とされていない。だからこそ、Grief (2006) が議論するように、取引を繰り返す(と想定する)ことで生まれる信用が経済社会成立の重要ファクターとなったことが着目されるであろう。

権力をより安定させる。このことは当該社会の安定性を確保することに他ならず、したがって、再分配という経済原理も社会安定の為に寄与していたと考えて差し支えない。

以上のように考えると、2つの経済原理の取引動機は決して自己の欲求の充足にあるのではなく、社会安定を見据えた自身の身分の保持または安定が動機として作用したと捉えられる。¹¹つまり、宗教・社会・政治などと深く結びついていた経済は夫・妻・村長や共同体の成員などの身分によって突き動かされていた。『大転換』で描写された互酬・再分配経済は、経済活動の源泉を人間社会における身分に求めたものであった。

3.1.3 家政

第3に、家政とは「みずから使用するための生産の謂い」(Ibid., p.55, 邦訳90ページ)のことである。これは自分自身や家族または共同体の自給自足のための生産であるが、その経済主体が個人主義的な未開人であることを意味しない。たしかに、自らの為の生産や余剰物の取引を家政原理は含むため、互酬や再分配よりもやや近代的な市場制度に近いように考えられがちである。しかし、市場の為の生産を含むといっても、それがあくまで補助的であれば自給自足という家政原理を崩すわけではない。¹²

また、家政原理は非市場社会的な経済取引である。「(家政には)何ら利潤動機や市場制度と共通するものはみられないのである。家政原理のパターンは、閉ざされた集団である。……集団の成員の欲求を満たすために生産し貯蔵するということである。」(Ibid., pp.55-56, 邦訳91ページ, 括弧内筆者)家政は閉ざされた集団という制度的パターンを持ち、それが家政をまさにオイコノミアとして機能させている。たとえ対外的な交易があろうとも、それが際限なく大きく広がっていくのではなく、限定的なネットワークであることが市場と大きく異なるため、いくら大きな取引ネットワークを構えていようと、それが拡大傾向を持たずに閉空間を基調とした定常的な組織であれば家政原理として働く。

さらに、家政原理の特徴として欲求がその経済取引の源泉となっていることに注目しよう。直近の引用が示す通り、家政原理の取引動機は欲求である。前にみた互酬と再分配が身分動機によって作用していたことと比較すると、非市場経済の中でも家政が少々毛色の異なる原理であることが窺える。家政原理に対するこのような言及があるために、ポランニーが未開社会に対して共同体の皆が他者のために活動する牧歌的な世界を想定していたという主張は否定される。

ここで、一旦これまでの議論をまとめよう。ポランニーは非市場経済において中心的な役割を果たした取引形態を互酬、再分配、家政の3つに区分した。そして、それらはあらゆる時代において混合して存在しており「大雑把に言って、西ヨーロッパにおける封建制の終焉まで、

¹¹ この点に関して岩井(1998)は、互酬と再分配理論に対して近代経済学がバーター取引を想定する際に前提とする欲望の二重の一致を超越する経済行為であると解釈している。(p.75)これはポランニーが想定する人間像の取引動機が利潤や欲求の充足でないことと同義であると考えられる。

¹² ポランニー自身この家政原理の近代性という問題を認識していたため、アリストテレスの叙述を引き、それを部分的に否定しながら家政が個人主義ではないことを主張している。(Polanyi, 1944, p.56, 邦訳88ページ)

われわれが知っているあらゆる経済システムは、互酬、再分配、あるいは家政の原理によって、あるいはこれら三つの原理のいずれかの組み合わせによって組織されていたという主張が妥当する。これらの原理は、とりわけ対称性、中心性および自給自足性というパターンを利用した社会組織の助けを借りて制度化されていた。」(Ibid., p.57, 邦訳 93 ページ) 3つの非市場経済原理ではその取引において、利潤動機は締め出され、代わりに身分動機や欲求が原動力となっていたのである。市場経済と非市場経済を両極におく線分で喩えるのであれば¹³、互酬と再分配は非市場経済の極の近傍に配置され、家政はそこからいくぶん市場経済に近い地点に見いだされるであろう。しかし、このような区分もあくまでグラデーションであって、要は交換を含めた4つの原理の組み合わせがどのような社会と親和的であって、実際にどのような社会を作ったのかが問題となる。

3.1.4 貨幣論

つづいて貨幣論に取りかかろう。ポランニーは『大転換』において、土地・労働・貨幣は本来的に販売の為に生産された商品でないにもかかわらず、あたかもそれらが商品であるかのように市場で取引されること、すなわち擬制的に商品として取り扱われることを問題視した。彼の貨幣論の出発点はこの擬制商品論にあり、とくに『大転換』では貨幣を擬制商品との関係で論ずることに終始している。

ポランニーは貨幣を次のように定義している。「実際の貨幣は、単に購買力の表象にほかならず、一般にけっして生産されたものではなく、銀行あるいは国家財政のメカニズムによって存在するようになるものである。」(Ibid., pp.75-76, 邦訳 125 ページ) つまり、貨幣とは購買力の謂いであり、銀行や国家など信用のある主体の介入によって存在しているとするため、ポランニーはあきらかに近代的な通貨を想定している。また「購買力が市場を支配すれば、企業は周期的に整理されるであろう。というのは、貨幣の不足と過剰は、未開社会における洪水や旱魃のように、事業者にとって災厄となることが明らかになるからである」(Ibid., p.76, 邦訳 126 ページ) という記述においても、近代的貨幣が焦点であることを確認できる。『大転換』における貨幣は原始貨幣を考慮せず、国家や銀行の信用によって循環する近代的貨幣のみを意味するのである。

たしかに、近代的貨幣以外の原始貨幣を含めた貨幣一般への言及は以下のように見受けられるが、そこでは貨幣一般に対して交換手段として以上の積極的な定義を与えていないことが見て取れる。

「原則として購買力は、市場それ自体によって供給され、調整される。われわれが、貨幣とは、たまたま貨幣として機能している財に対する供給と需要によってその存在量が決定される商

¹³ この様な問題は、ポランニー自身が用いた比喩になぞらえて経済的自由主義と社会主義とを両極におく振り子を引合いに出してしばしば論じられる。しかし、本稿の課題は彼の市場経済と非市場経済との区分を無理やりに経済的自由主義と社会主義に結びつけることを企図しない。動きのある振り子の例と一線を画すため、たんなる距離を示すだけの比喩を用いている。なお、振り子の喩えの詳解と現代社会における理論の有用性に関する実証については Dale (2012) を参照のこと。

品であるというときに意味するものがこれであり、またこれがよく知られた古典派の貨幣理論であった。この理論によれば、貨幣とは、交換において他の商品よりも頻繁に使用される商品の別名にほかならず、したがって貨幣は、主として交換を容易におこなうために獲得される。この目的のために毛皮、雄牛、貝殻、あるいは金のいずれが使われようとそれは問題ではない。貨幣として機能している物体の価値は、あたかもそうした物体が食料、衣服、装飾あるいはその他の目的に関する有用性のためにのみ必要とされるかのごとくに決定される。もしもたまたま金が貨幣として用いられるならば、その価値、数量、運動は、他の商品に当てはまる法則と寸分たがわぬ法則によって支配される。他に交換手段があるとすれば、それは市場の外部における通貨の創出を意味し、その創出という行為は、銀行によるものであろうと政府によるものであろうと自己調整的市場に対する妨害を意味する。決定的に重要な点は、貨幣として用いられる財は他の商品と異なるところはなく、したがって貨幣に対する供給と需要は他の商品に対する需給と同様に市場によって調整されるという点であり、またそれゆえに、間接的交換の手段として使用される商品という性格とは別の性格を貨幣に与えるようなあらゆる見解は本来的に誤りであることになる。このことからさらに、金が貨幣として使用されている場合に、もしも銀行券というものが存在するならば、それは金を代表していなければならないということになる。リカードゥ学派がイングランド銀行によって通貨の供給を組織しようと考えたのは、こうした協議に従ってのことであった。実際のところ、通貨システムを国家の『干渉』から守り、それによって自己調整的市場を保護するために、これ以外の方法はありえなかったであろう。』(Ibid., pp.137-138, 邦訳 239-240 ページ)

これはあくまで古典的な原始貨幣論に対する批判を示す為の前段として、ポランニーがそれらを一度受け入れた記述である。このように彼は貨幣に消極的な定義しか与えられていない。¹⁴ 彼によれば、貨幣の役割のうち交換手段機能をその起源とする古典的な原始貨幣理論の延長として近代的貨幣を想定することは、自己調整的な市場経済の教義を受け入れることである。そのような教義を仮に受け入れれば、銀行券の発行は銀行や国家からの干渉なしには存在しえない。そのため、現実に存在する紙幣を認めない自己調整的市場は虚構であるという主張となる。このようにいわば背理法で自己調整的市場の虚構性を明らかにし、逆に紙幣を導入した国家や銀行によって自己調整的市場が保護されたと示した。したがって、先に見た交換手段が中心となる貨幣論は彼の真意ではない。

では、なぜ『大転換』では近代的貨幣のみが議論されたのであろうか。それは、ポランニーが彼なりの企業理論および物価変動論を打ち出したかったからであると考えられる。『大転換』第Ⅱ部の構成は、市場経済において存在する土地・労働・貨幣という3つの擬制商品を指摘し(第11章)、その後、それぞれ「市場と人間 (Market and Man)」(第14章)、「市場と自然 (Market and Nature)」(第15章)の各章で労働力と土地という擬制商品の起源や効果を詳細に論じてい

¹⁴ ポランニーによる貨幣の定義が抽象的すぎるという指摘は梅沢(2009)を参照のこと。

る。一方、貨幣に関しては「市場と生産組織 (Market and Productive Organization)」(第 16 章) という名の章で取り扱われているが、貨幣と市場との関係は直接には議論されず、あくまで生産組織すなわち企業と市場との関係を論ずるに終始している。その理由は購買力と生産組織の関係を論ずることで、貨幣論を企業理論として代替している為である。彼によれば、貨幣はもっぱら企業組織に影響を及ぼすのであって、『大転換』による貨幣論では、生産組織を興亡させる物価変動の効果をあらわし、企業の盛衰を説明するものとしてしか貨幣を捉えていない。

このことは貨幣の「二重の運動」によって説明される。貨幣領域における二重の運動とは、金本位制と紙券貨幣制との対立を指し、前者が市場の拡大運動に、後者が社会の防衛運動に対応する。市場の拡大運動は、ポランニーによれば必然的に生産組織である企業の倒産を招く。それは、商品貨幣の使用に伴う不可避のデフレが原因である。たとえば、貝や金など何でもよいが、商品貨幣を使用するもて国内経済取引が活発となるとする。当然ながら取引量増加のため、商品貨幣に対する支払い需要が従来よりも増加し、貨幣となった財とその他の財とのバランスを考慮すれば相対的な貨幣不足が発生する。ここから彼が貨幣数量説に依拠していたことが看取される。このような状況下で、商品貨幣となる財が社会的に入手可能であれば、比較的容易に追加的な貨幣をこの経済に導入することができよう。しかし、ポランニーが想定した世界での商品貨幣は金である。金が地金として使用されているために、その増加は新たな金山を見つけること以外に無く、追加的に貨幣を供給することは困難である。したがって、金が量的に制約されているために、貨幣の取引需要が高まると、相対的に貨幣不足となり、他の財とのバランスから貨幣価値が増価することとなる。そのため、商品貨幣を使用する経済は、経済活動が活発になるに伴い、不可避のデフレと直面する。

デフレにより商品価格も下落するが、一方で労働者の賃金が高止まりして物価と共に下落しないいわゆる下方硬直性¹⁵を有するとポランニーは想定する。商品価格が下落するにもかかわらず、賃金が商品価格と同じように下落しないため、企業の利潤は低下することとなる。その結果、生産組織が破綻してしまうという論理を彼は導く。このように商品貨幣経済では、自己調整的市場の主人公たる生産組織が、自己調整的市場から派生した金本位制によって破壊されてしまうというパラドックスを生む。

他方、社会の防衛運動は、上記のように市場の拡大運動で発生した倒産の危機から企業たる生産組織を保護するものであり、企業の破綻を紙券貨幣によって防ぐ。具体的には、商品貨幣経済に潜む不可避のデフレを認めつつも、先に示した商品貨幣の量的制約を撤廃することで防衛する。貨幣の金との兌換を必ずしも保証せずに商品貨幣に対する金の制約を排除し、同時に、紙幣を導入することで追加的な貨幣供給を可能とする。経済取引が活発となって支払い需要が増大した経済でも、追加的な貨幣を供給すればデフレを回避できる。このような文脈において、紙券貨幣は貨幣領域における市場に対する社会からの防衛運動として理解されるのである。

ここでの紙券貨幣は、商品貨幣と異なって自己調整的市場だけによって取り扱われることは

¹⁵ ポランニー自身は賃金の下方硬直性という語は用いていない。

ない。紙券貨幣の存在にはその価値を保証する国家や銀行の存在が不可欠である。そのため紙券貨幣制度は、経済活動の活発化によるデフレの結果として生じる企業破綻を国家がその信用を頼りに通貨を発行することで救済する企業保護政策である。そのため、さらに後の章で『大転換』の主要テーマである紙券貨幣と金本位制との関係において貨幣と企業とが議論される¹⁶こととなる。

したがって、貨幣とは購買力の表象であり、これはもちろん市場で取引されるべきものではないが、ひとたび擬制商品として市場で取引されれば、その害悪は生産組織すなわち企業に負担を強いるものとなる。また交換の媒介としての機能を貨幣の本質として捉えると、近代的な銀行券の存在自体が否定されてしまうため貨幣の本質は他にみるべきである。このように『大転換』における貨幣論は物価変動と企業理論との結節点であった。

3.2 後期著作における経済論と貨幣論

本節では『大転換』以後の名著である『人間の経済』におけるポランニーの経済論および貨幣論を概観する。経済論は互酬・再分配には大きな変化が見られない一方で、家政の地位がより端的に示されることとなった。また、貨幣論においては原始貨幣および貨幣一般への言及が充実することで彼の貨幣論の厚みが増したことが確認されよう。

3.2.1 互酬

先ほどと同様に経済論から確認していこう。ポランニーは『大転換』後の著作において経済の統合形態を以下のように互酬・再分配・交換の3つに区別する。

「互酬は統合の一形態として、財、サービスの動き（あるいはそれらの配置）を、対象的な配列の呼応する点の間にえがきだす。再分配は、対象物が物理的に移動しようと、配置のみが推移しようと、中央に向かう動きと、そこから再び外に向かう動きとを示す。交換は、これと類似の意味ではあるが、こんどはシステム内の分散した、あるいは任意の二点間の動きをしめす。」(Polanyi, 1977, p.36, 邦訳 89-90 ページ)

ポランニーがここで非市場経済の初期的形態として互酬と再分配との2区分を採用していることは特筆に値する。家政は先にみたとおり、それがやや市場交換に近い統合形態であったために、後期著作においては非市場経済の特質を端的に表現するものとしては扱われておらず、また経済の典型的な統合形態としての地位を失っている。その一方で、互酬と再分配とが何ら変わらない定義を与えられている事実が確認できる。互酬に関してはトロブリランド諸島のクラ交易を「もっともよく確証された互酬システム」(Ibid., p.39, 邦訳 94 ページ)として例示している点も『大転換』と相違ない。

しかしそうは言いつつも、互酬概念も『大転換』よりはいくぶん発展しており、時間と等価

¹⁶『大転換』における紙券貨幣と金本位制との関係についても笠井(2013)を参照のこと。

性の概念が付加されている。前者は以前からも認識されていたが、精緻化された。すなわち、財・サービスの配置の対称的な移動は同時におこなわれる必要はなく、「贈物と返礼の贈物は時を異にして起こる」(Ibid., p.39, 邦訳 94 ページ) ことを認めるのである。クラ交易では環を描きながら経済が組織されるため時を同じくしてギブとテイクがおこなわれることは当然想定されていない。また、このような取引が可能となるのは等価性の概念の存在が禁じられているからに他ならず、取引そのものが儀礼化されているとポランニーは言う。

そのため、互酬とは特定の相手とともに財・サービスを対称的に取り扱う経済取引としてまとめられる。さらに、それは儀礼的であると規定されているため、特定の相方を決定する身分がきわめて重要となる。ギフトを受け取ることがその者のステータスを形成し、それに基づいて形作られる経済のあり方がこの経済原理である。

3.2.2 再分配

再分配も先に見た互酬と同様に『大転換』での定義から大きな変化を遂げていない。再分配は「一集団内で(土地・天然資源を含む)財の配分に当たって、それらが一手に集められ、そして慣習、法、あるいは中央における臨機の決定によって分配される」(Ibid., p.40, 邦訳 95 ページ) 経済であり、中心性を必要とする。経済が儀式や宗教をまといながら行われるという主張にも変化はなく、未開民族社会において首長の重要な機能はこの再分配であるという。

再分配経済をとらえる基本的なスタンスに変化はないが、ポランニーが再分配の好例として挙げる経済の数がやや増え、とりわけ近代国家の租税システムにも言及している。

「近代諸国家の租税システムは、再分配のもうひとつの形態にすぎない。こうした購買力の再分配はそれ自身として、つまり社会的理念が求める諸目的として評価されるだろう。しかし統合原理はおなじであり、徴集と中央からの再分配である。」(Ibid., p.41, 邦訳 97 ページ)

この言及は非交換経済が未開社会にだけ見られる特殊なものではなく、いつの時代にも確認される普遍的な経済の在り方であって、逆に交換こそが特異であることをポランニーが企図したという主張を支持する。つまり、交換経済こそが普遍的であるという教義が席巻している19世紀以後の近代社会においてさえ、その基本的なシステムには非交換経済原理が内包されていることを他でもない彼の遺稿集である『人間の経済』で示している。この事実より、晩年においても彼の関心が現代社会経済論にあったことが確認できる。

3.2.3 家政

『大転換』以後の研究における家政の位置はそれまでと多少様相を異にする。互酬と再分配とが経済的に制度化された原始的・根源的な経済であるとの認識が一貫していることと比べると、ポランニー理論における家政の地位が一層明らかとなろう。

家政とは小規模の自給のための経済であるという大まかな定義は『大転換』と異ならない。しかし、ポランニーは、アリストテレスが家政原理について言及したことをふまえ、そのよう

な経済原理が一般的市場の出現に先立って存在したことを認めつつも、「経済的生活の初期形態ではけっしてない」(Ibid., p.41, 邦訳 98 ページ)と主張する。なぜなら、アリストテレスが家政として言及したオイコノミアは小単位による社会的な物質の移動を示すが、それが「経済的 (economic)」であるために人間の初期的経済ではないからである。問題は「経済的」という語に節約の概念が含意されていることであるという。¹⁷

家政はたしかに市場の出現以前に見られたが、それでもこの原理には節約を指向して自身の利益を気にする人間像が必要であって、このような人間像は、互酬と再分配とが想定するものとは別であり、利潤動機を背景に交換原理のもとで活動する人間に比較的近い。そのためポランニーは、「経済的事情において自己の個人的便益のために活動する人間」(Ibid., p.41, 邦訳 98 ページ)を見つけることは歴史においてきわめて稀であるといい、このような人間を確認することはある程度農業社会が発展する必要があると示している。

ここから明らかのように、家政は互酬や再分配とは大きく一線を画す。3つの経済原理は市場以前に存在したという意味において同様だと考えられるが、しかしそのなかでも人間に古来より備わった、原始的・初期的・本質的経済生活という枠組みで考えれば、家政は排除される。『大転換』で見られた家政の近代性がより精緻化され、家政それ自身を独立させて考える必要があることをポランニーが認識したという変化があった。

3.2.4 貨幣論

ひきつづき貨幣論にとりかかろう。ポランニーの貨幣論は『大転換』以後大きく変化しており、とくに『人間の経済』においては近代貨幣だけでなく貨幣一般の本質について論じている。そこでは、『大転換』で主要な関心事であった貨幣の価値論および物価変動の起源としての政府の通貨発行の問題を大胆にも捨て去り、市場が存在しない限り通貨の減価は問題とならないことを示しながら、グレシャム法則を批判する (Ibid., Ch.16)。市場が存在しない社会においては「公共財政の高度に複雑な冒険とみなすような」(Ibid., p.264, 邦訳 463 ページ) 政府による作為的な悪貨鑄造が行われても、経済の混乱は生じず、それどころか政治的・経済的危機を回避したとさえ言う。

では物価変動論の起源としての貨幣の役割とはどのようなものであろうか。ポランニーはここで貨幣の役割を (A) 支払 (Payment), (B) 価値の尺度 (Standard of Value), (C) 富の蓄蔵 (Store of Wealth), (D) 交換手段 (Means of Exchange) の4つに分類し議論を展開している。以下これらを個々に検討していく。

はじめに、4つ目の (D) 交換手段としての貨幣の機能についてみていこう。交換手段とは「計量可能物を間接的交換の状況で使用すること」(Ibid., p.103, 邦訳 197 ページ) であり、伝統的な貨幣論において中核をなす貨幣の機能である。しかし、ポランニーはこのような交換手段が

¹⁷ 「経済的」という語の意味についてはポランニーの主要な研究テーマでもあった。彼自身それは実体的 (substantive) なものと形式的 (formal) なものとに区分している。くわしくは Polanyi (1971) や Polanyi (1977) Ch2 を参照のこと。前者は2つに区分した「経済的」という語の意味を用いて、メンガーを分析したものである。ポランニー曰く、メンガーも2つの違いを理解し、形式的な意味から実質的な物へと変遷していったとしている。

中心となる貨幣論は、それを支持する歴史的事実が僅かしかないとして否定する。彼にとって交換手段としての貨幣観は批判対象であり、あくまで限定的な機能にすぎない。そのため、貨幣の交換手段機能を以下のようにとらえる。

「伝統的な貨幣論では、貨幣を主として交換手段だと見なしている。そういうことは、最初にバーターがあるとか、それを促進する行為が存在するということ仮定することでもある。すなわち、求める財を入手するため、それと交換される貨幣対象物を手に入れるということである。これが経済学者のいう『間接交換』である。現代のような市場経済では、貨幣は主としてこの用法を代表していて、その他の用法はこの土台に従属している。だから、現代の経済学思想の全分野にこの仮定が最も強力にはびこっているのである。」(Ibid., p.104, 邦訳 198 ページ)

このように伝統的な貨幣論の中核をなすものが貨幣の交換手段機能である。しかし、この仮定は近代主義に接近しすぎたがために発生した市場経済的誤謬であるとポランニーは看破する。貨幣の交換手段機能がたんなる誤謬にすぎないとしているため、彼にとってその機能はなにも経済社会において必要不可欠なものではない。交換手段機能がとくに存在しなくても経済社会は運用できるといい、交換が人間の本質的性向にもとづく行為であるという教義に対し反証を挙げている。そのため交換手段機能とは別に、貨幣の真の機能はその他に求めることができ、それは非市場経済分析によって明らかになるという。それがまさに次に見る支払、価値の尺度、富の蓄蔵である。以下これら3つの機能をみてみよう。

まず、(A) 支払機能であるがこれはその言葉から我々が通常想定する内容とは大きく異なる。ポランニーによる定義は「支払とは計量が可能なもの(代替物)を手渡して責務^{オブリゲーション}を決済することである。……貨幣が用いられるべき必要性は、だれかが『責務のある状況にある』ときに発生する」(Ibid., p.102, 邦訳 195 ページ) ものである。¹⁸

つまり、支払といってもそれは単に財やサービスに対する応答として、相手に対象物を与える行為を指すのではない。これは先にみた交換手段である。そうではなく、支払とは責務に対する応答であって、その前提として決済の責務を負っている状況が必要となる。ポランニーは負債の決済や何らかの義務を負った状況を特別視する。このようにたんなる交換手段と支払を区別することに彼のオリジナリティがあり、両者の分水嶺は責務の有無という社会的状況によって規定された身分であって、とくに身分的劣等という言葉で表せられよう。責務を負った劣位の者から優位の者への上に向かう取引のみに支払は適用されるのであり、他の交換とは異なる。そのため、社会的関係における責務によって規定された劣等的身分が、彼の貨幣論における支払機能の中核概念である。¹⁹

¹⁸ ポランニーは支払いの歴史的な例として「支払とは、有罪者、穢れた者、弱者、身分の低い者 (the weak and lowly) のうえに生じるとき責務」(Ibid., p.105, 邦訳 200 ページ) を挙げる。ここでは本稿のキーワードである身分 (status) について直接言及されているわけではなく、訳出する過程で身分という日本語をあてがっている。

つぎに、(B) 価値の尺度は以下のように説明される。

「貨幣の価値尺度適用法には、たとえば『林檎や梨の積み上げ計算』のような算術的操作が、多種類の対象物について求められる。……それによって物の交換が便利になる。……基本物資財政もまた、原則として、林檎や梨のように、別の基本物資の数量的加減をもって対応され、それによって「尺度」ができあがるのである。」(Ibid., pp.102-103, 邦訳 195-196 ページ)

貨幣に対するこのような定義はさほど珍しくなく、一見通説的なものと違いないように思われる。ポランニー自身は、価値尺度機能は交換のために必要であり、また蓄蔵にも必要だと述べている。この主張は貨幣が交換機能を有するためにはその前提として価値尺度機能が不可欠であることを示し、交換手段機能が貨幣の本質であり且つ起源であるとの古典的な認識を払拭する。交換手段機能に先行する価値尺度機能という側面を明瞭にした貨幣観は、彼に独特のものであるといえよう。

3つ目の(C) 富の蓄蔵機能について検討しよう。富の蓄蔵とは、将来の処分またはたんに財宝としてのどちらかがその目的であるという。そして「蓄蔵の『社会学的状況』とは、富の所有者が、(1) 持っているそうした物を使うことを選ばないか。そうでなければ壊してしまうような状況、(2) とくに権力、特権、それから生じる影響などをただ保持していることへの利点を選ぶ状況」(Ibid., p.103, 邦訳 196 ページ) であって、それは虚栄的な見せびらかしや所属する集団での信用に影響を与えることを目的としている。

ここで示されている社会学的状況とはまさに身分的なそれである。例示されているように、権力や特権が貨幣の蓄蔵機能を支えており、これなしには存在しない。また、この身分は何も上層の権力を持つ側だけの話にとどまらない。富者は社会的・宗教的・政治的特権を理由に富を蓄蔵するのであって、従者は税や贈与などの支払のために蓄蔵するという。したがって、劣位の者にとっても貨幣の蓄蔵機能は重要であり、社会的に規定された身分が富の蓄蔵という経済活動の母体であるとわかる。つまり、社会的状況と貨幣は切っても切れない縁にあり、他者との関係によって構築された身分が経済の動機となる。

ポランニーの議論を追う限り、富者の出現(起源)が権力の有無なのか貯蔵の有無なのかという問題は明らかにはならない。おそらく、当初は卓越による名声などの社会的関係性が身分を構成し、それにとまって宗教的・政治的権力を保有することで貯蔵が可能となるが、ひとたび一定の貯蔵をするとそのことそのもの、つまり富者になるということが社会的身分を強化させ経済の母体となる蓄蔵機能を促すと想定したのであろう。このように社会的身分による権力と蓄蔵は相補関係にある。それよりも重要なことは、貯蔵がたんに価値を保存するという行

¹⁹ 付言すれば、支払の元となる責務は、その支払が完了することで必ずしも解消される訳ではない。なぜならば、ポランニーが支払の責務の例として宗教に由来するものやカーストも含めているからである。支払によってカーストが解消されることは通常考え難い。また、現代でも支払は存在しており、彼自身も罰金、示談金、税、贈り物とそのお返し、お供えものなどを列挙している。これらもまたその支払が行われることで関係が解消されるものばかりでないことがわかっていく。

為だけでなく、貨幣が身分差を用いた経済取引を発生させる蓄蔵機能を有することである。

本章では貨幣の4つの機能について検討してきた。なかでも、ポランニーが重視した支払と富の蓄蔵においては、身分という語でその特徴が集約できた。とくに、非市場経済で中核をなした貨幣は、交換手段機能がなくともこれら3つの機能を持ち、さらに適切に運用されていた。価値尺度機能を貨幣が有すれば、交換手段機能は支払や蓄蔵の必要条件ではない。身分が取引を発生させたり、貨幣での応答が不能であれば身分で賄うことができたりする社会的・宗教的状况が必要となるだけである。身分が重視される貨幣システムを認めた場合、貨幣の交換手段機能は無用である。また古典的な理解では混同されている支払と交換とを身分によって区分することが彼の貨幣論の要諦であった。交換性向が人間にとって本来のものであるという考えを真っ向から否定するというスタンスは、経済論のみならず貨幣論にも共通することが確認できよう。彼は、貨幣それ自身の意味だけでなく、あくまで経済の中での役割を探求したのであって、貨幣とは人間社会の中で定義される。そもそも彼は「アルカイックな社会は身分を基礎としていた。……身分は、各人の権利と義務を決定する。」(Ibid., p.48, 邦訳 106 ページ) というように身分を社会制度の中に見ていたが、ここでの議論を通して、身分が貨幣領域において作用していることが明らかとなった。

4. 比較分析

本章では、前章で確認した『大転換』と『人間の経済』とにおける経済観および貨幣観を比較検討することで、ポランニーの生涯にわたって通底する一貫性を析出する。さらに、現在における主流派近代経済学の貨幣論との異同を論じ、彼の特徴を明らかにする。なお、本章の議論のエッセンスは表1に纏めているので、そちらも参照されたい。

4.1 『大転換』から『人間の経済』へ

『大転換』から『人間の経済』に至るまで、交換経済に対するポランニーの評価は一貫して否定的であり、交換は特異な利得動機に基づくという認識にも変化はない。また、貨幣の交換手段機能の否定も受け継がれおり、さらに互酬と再分配とに対する扱いやその地位もそのまま保持されている。非市場的なこれら2つの経済原理は人類が経験してきた経済において普遍的なものであり、その背景には宗教や儀礼を代表とする身分動機がそびえていた。

一方、もう一つの非交換経済原理である家政に関しては、2つの著作の間で近代性に対する評価が深化し、人類の初期的な経済としての地位を失うに至った。互酬や再分配とは違い、人類の歴史において中途的な経済原理としての認識へと変遷しており、この点が『大転換』から『人間の経済』にかけての特徴的な変化の1つである。なお、家政は初期的経済としての地位を失ったが、欲求動機によって突き動かされていること、そして非交換経済の1領域であることの2点に関しては変化がない。

つぎに貨幣論における変遷について検討する。ポランニーの貨幣論は近代的貨幣から一般的

貨幣へ対象が拡大した。紙幣を代表とする近代的貨幣だけを対象とした『大転換』のように貨幣を狭義でとらえることは、19世紀文明の特異性の解明にフォーカスし、紙幣の存在から自己調整的市場を否定するための作業と言える。たいして『人間の経済』では、貨幣の定義が購買力の表象から4つの役割へと発展している。近代的貨幣と貨幣一般の差は、4つの役割(価値尺度、富の蓄蔵、支払、交換手段)をすべて持ち合やす全目的貨幣か、それともどれか1つないし2つ程度の役割を果たすだけの特定目的貨幣かの違いとして取り扱われている。ちなみに、4つの役割すべてを併せ持つものが近代的貨幣であり、少なくともどれか1つを充たすものが貨幣一般である。

貨幣の4つの役割を個々に精察すると、価値尺度と交換手段は初期著作から踏襲された貨幣観である。後期著作における価値尺度は、『大転換』においては金を代表していない紙幣を問題視する物価変動論であって、国家や銀行によって発行される紙券貨幣の量の変化に伴って、モノの価値が変化してしまうことに焦点を絞った。ポランニーは国家による紙券貨幣の乱発によって、物価が一意的に定まらないことが企業活動を縮小させ、世界大戦のような「文明の崩壊」を招くものであると理解している。そのため物価の安定をいかにもたらせるのが『大転換』における貨幣論の目的でもある。このように、もっぱらの物価変動に対する関心は、『人間の経済』において価値の尺度という形で4つの役割の1つとして相対化されている。

くわえて、後期著作における交換手段としての貨幣の役割は、『大転換』での擬制商品論である。いまいちど擬制商品について言及すれば、本来は市場での取引対象とすべきでないものを商品として市場化することであり、これは土地や労働だけでなく貨幣においても行われた。市場化することはその対象物が交換の経済原理に従うことを意味し、利潤動機によって取引を遂行することに他ならない。そのため、『人間の経済』での交換手段の否定は、『大転換』での擬制商品論の言い換えとして理解できる。

さて、貨幣領域の拡大に伴って以前には認識され得なかった貨幣の役割も現れた。それが富の蓄蔵と支払である。これら2つの役割は『大転換』においては、貨幣の対象が近代的なものに限定されていたために知覚されていなかったが、3.2.4節で確認したように、これら2つの機能が身分動機によってもたらされたという共通点がある。貨幣に対する認識の拡大によって身分という要素が明らかになり、これが晩年のポランニーの貨幣論の中核であると分析できる。

もう一度『大転換』と『人間の経済』との全体を鳥瞰してみよう。これら2つの著作間の変化は身分という要素が、経済論から貨幣論へとその領域を拡大していく過程として理解できる。すなわち『大転換』では取引動機という形で経済論のみでしか確認されなかった身分要素が、『人間の経済』では経済論に加え、貨幣論へと浸透している。つまり、初期と後期の著作は身分をキーワードとして一貫した態度で理解可能である。そしてその身分要素は市場経済の特殊性を説明する材料であった。そのため身分こそがポランニーの議論に通底する要素であって、ここに彼の一貫性が読み取れる。総じていえば、彼の視点の変遷は経済論および貨幣論と

もに、それまでより包括的なものへとシフトした。以上より身分要素で2つの著作を読み解くことによって、それらを統一的に取り扱うことが可能となり、さらにどちらにも共通した経済的自由主義へのアンチテーゼという社会経済論への視角が確認された。このようにポランニーの知的関心は終生社会経済論にあり、そのスタンスは晩年においても失われていなかった。

4.2 主流派経済学との比較

『人間の経済』においてポランニーの貨幣論は一応の完成に辿り着いた。ではここで、彼の理論を現在において主流派となっている近代経済学と比較しよう。これは彼の社会経済思想と主流派経済学との異同を明らかにすることで、孤高の思想家として評されていたその地位を相対化することに他ならない。なかでも彼が示した経済の統合形態と貨幣論とをそれぞれ比較することでポランニーの経済思想と主流派経済理論との接点を明らかにする。

そもそも現在の主流派経済学にとって経済のあり方は基本的には交換の他にない。彼らが想定する交換は利得のみが取引動機であるため、ポランニーが提示したような経済の多様性を包摂する理論ではなく、非交換経済領域をすべて取り払った純粋な交換理論である。そのため利得動機から読み解けない非交換経済は考察の対象外となる。

たしかに非交換経済を考察するツールとして主流派経済学は新制度学派の取引費用理論を持っているが、それも近代人からは非合理だと考えられる経済行動を、利得概念を拡大したり、時間概念を持ち込んだりすることで合理的に説明する方法でしかない。ここでの非交換経済は、ポランニーの思想のように交換とは質的に異なる経済としては捉えられていない。主流派の理論は、ポランニーとは違って経済の多様性を議論するためのものではなく、新古典派理論を中核とする価格理論が成立する世界を如何に確保するのかということにその目的や関心がある。そのため、新制度学派の理論も新古典派理論が通用する状況をつくり出すための条件を整えるあり方であって、いわばポランニーが形式的経済学 (formal economy) と言って批判した価格と数量による理論の流れに属する。非交換経済を仮想的にでも交換経済のようにみなすための道具立てが新制度学派の取引費用理論となろう。このようにポランニーとは異なるアプローチであるが、非交換経済への1つの理論として新制度学派の取引費用理論が主流派にも存在する。

主流派の貨幣論では、貨幣の役割は計算手段 (unit of account)、交換手段 (medium of exchange)、価値保存 (store of value) の3機能であるという。計算手段とは様々な財の相対的な価値を測る機能であり勘定単位である。交換手段はバーターにおける欲望の二重の一致を解消し、多角的交換を能率的に成立させるための交易の媒介物として機能する貨幣の側面のことである。そして、価値保存は富の少なくとも一部を保持するための機能である。

では主流派とポランニーの貨幣論の違いは何であろうか。主流派経済学における計算手段機能は、ポランニー理論における価値の尺度であり、主流派経済学の交換手段機能は共通する。彼いわく現代の理論の交換手段機能が土台として従属するものが、自身が意味するところの交

換手段である。そして、価値保存機能は富の蓄蔵に対応している。価値保存とは当該財の消費を来期に引き延ばす場合に関心事となる。異時点間における財の等価性の問題として理解できるであろう。もちろん、保存した財が完全に等価であることを必要としない。一定割合目減りしても残りの価値は保存されている。重要なことは価値の連続性である。またこの場合、残った価値の多寡そのものも問題ではない。価値の保存とは財の貯蔵を意味し、これは消費（処分）を来期に延長するという点で富の蓄蔵と同義である。したがって、価値の保存はポランニー理論における富の蓄蔵である。先ほども指摘した通り富の蓄蔵は身分要素によって裏付けられた貨幣の役割であったが、主流派の理論には勿論このような要素はない。そのため、ポランニーの理論の独自性を身分に求めることができよう。以上のように主流派経済学の理論との比較から、彼の貨幣論の特徴が、身分という裏付けを持った富の蓄蔵であることが確認できた。

さて本節では、主流派近代経済学の貨幣論とポランニー理論との対応をみたが、前者には後者が示す支払と呼応する機能はない。支払とは身分によって基礎づけられたポランニー特有の貨幣概念であった。主流派経済理論が支払としての役割を貨幣の機能として認識していないことより、彼の特徴が身分動機に裏付けられた支払にもあると言えよう。支払こそが彼の貨幣論と主流派との区別を肝要である。既述の富の蓄蔵と支払とを考慮すると、彼の貨幣論の特徴はこれら2つの役割にあり、これら2つは身分要素を背景に持つという共通点がある。そのため、ポランニーの貨幣論の本質的なオリジナリティは他者との関係によって作られた社会的な地位を表す身分要素にある。

表1 経済論および貨幣論の比較

			『大転換』	『人間の経済』	主流派経済学
経済論	非交換経済	互酬	普遍的 [身分動機]	普遍的 [身分動機]	取引費用
		再分配	普遍的 [身分動機]	普遍的 [身分動機]	
		家政	普遍的 [欲求動機]	中途的 [欲求動機]	
	交換	特殊 [利得動機]	特殊 [利得動機]	普遍的 [利得動機]	
貨幣論	< 近代的貨幣 >		< 近代的貨幣 >	< 近代的貨幣 >	< 近代的貨幣 >
	物価変動 (価値尺度)		価値の尺度	価値の尺度	計算手段
	擬制商品		交換手段	交換手段	交換手段
	購買力の表象		支払 [身分]	支払 [身分]	
		富の蓄蔵 [身分]	富の蓄蔵 [身分]	価値保存	

5. おわりに

本稿では、カール・ポランニーに生涯を通して一貫した知的関心が存在したことを示した。これまで支配的であった解釈は、彼は初期著作である『大転換』では社会経済論にその関心を向け、さらに『人間の経済』をはじめとする後期著作では人類学に関心をシフトしたというものであった。しかしながら、それら2領域の論考も身分要素に頼りにひも解けば、経済と社会との関係を見据える一貫した視点で統一的に捉えられる。身分が2つの領域の研究を接合する要素であって、彼の叙述をもとにこのような身分要素の抽出に成功した事が本稿の第一の貢献である。彼が人間を社会的な存在として取り扱ったことの実質的意味を示すことにあった。また、彼の社会経済論は『大転換』で前景にでた主要なテーマであり、その興味は消失していなかった。これは『人間の経済』で再分配の例として近代国家の租税システムが列挙された点からも裏付けられる。それは彼が経済と社会との関係への関心を終生貫き、既存の経済学の理論体系に挑戦し続けたことを明らかにした点も本稿の貢献である。

ポランニーが抱いていた連続的な知的関心が確認される一方で、経済論および貨幣論には変化が見られた。経済論は家政原理の取り扱いに関して、普遍的な取引から中途的なものへと変更されたのに対し、貨幣論ではその対象を近代貨幣にとどまらず貨幣一般を包摂できるより巨視的な分析へと進展していった。つまり『人間の経済』の考察対象が『大転換』よりもさらに大きいために、後者は前者を相対化する視角を提供するのである。『大転換』で展開された19世紀文明批判を人類学的視点で相対化することが『人間の経済』のひとつの意義であった。ここからも人類学が社会経済論と対立するものではなく、19世紀文明批判という同じ目的の別の別のアプローチである事が確認できたであろう。そのため彼の反資本主義論を正確に理解するには人類学と社会経済論との接点を考慮することが必須である。

くわえて、本稿ではポランニー理論と主流派近代経済学との比較を行なうことで彼のオリジナリティをより一層明瞭にし、その独創性がやはり身分要素にあったことを示した。このように彼を主流派経済学と比較することで彼に対するフレーム・オブ・レファレンスを提供できたであろう。一人の思想家の叙述を深く追うことだけではこれまで知覚されてこなかった観念を指摘すると同時に、対象人物を相対化することができたと考える。

本稿での考察対象は主に『大転換』と『人間の経済』の2つを核にするもののみであった。このように考察対象を限定した理由は2つある。まず、どちらもある程度の厚みをもった議論が展開されているためである。そのため彼の思想を明らかにするには、これら2つを除けないと考えた。2つ目の理由はそれぞれが刊行された時期に由来する。『大転換』は彼の実質的なデビュー作であり初期の議論を代表し、他方『人間の経済』は遺稿集であるため晩年の議論を具現化していると考えられる。しかしながら、これら2つを用いた分析は、彼の考察の起点と終点のみを比べるいわば比較静学としての分析にとどまっているため、本稿では彼の思想がどのような変遷を経たのかを明らかにする動学的な分析が行えていない。

ポランニーの知的一貫性を指摘することで、人類学と社会経済論を同一の視点で眺め、統一的に取り扱うことが可能となる。このような方法論は、ポランニーが見た理想的な世界像、つまり来たるべき後市場社会の構想を眺める際に極めて有用となることであろう。本稿の結論から言えば、「複合社会」における経済と社会との関係を考察する際に、とくに身分という要素に着目する必要がある。そこでは、たんに経済的な論理が社会を席卷するのではなく、身分を考慮して経済と社会とが接合し、社会が経済に埋め込まれることが期待される。ここでの身分は現代で言えば、地縁や血縁だけでなく社会的な連帯や紐帯をも含めた、「新しい公共」を標榜する中間組織論にも通ずるものであろう。NGO や NPO といった社会経済領域における組織も福祉の担い手として広くとらえるのであれば、身分という要素を頼りにポランニーの思想がこれからの社会政策や福祉政策に活用されることが期待できる。

参考文献

- Dale, Gareth (2010) *Karl Polanyi: The Limits of the Market*, Polity Press.
- (2012) “Double Movements and Pendular Forces: Polyanian Perspectives on the Neoliberal Age,” *Current Sociology*, Vol. 60, No.3, pp.3-27.
- Fusfeld, Daniel J. (1994) “Karl Polanyi’s Lectures on General Economic History: A Student Remembers,” McRobbie, Kenneth (ed.) *Humanity, Society and Commitment: On Karl Polanyi*, Black Rose Books.
- Grief, Abner (2006) *Institutions and the Path to the Modern Economy*, Cambridge University Press. (岡崎哲二・神取道宏監訳『比較歴史制度分析』NTT 出版, 2009 年)
- Kasai Takato (2017) “The Cause of War and Role of People by Karl Polanyi: A Change in Realm of International Relations after *The Great Transformation*,” *Journal of Economic and Social Thought*, Volume 4, Issue 1, pp. 67-76.
- Maucourant, Jérôme (1995) “The Substantive Economy of Money: Karl Polanyi in the Tradition of “Old” Institutionalism,” HAL Id: halshs-00569422.
- Melitz, Jacques (1970) “The Polanyi School of Anthropology on Money: An Economist’s View,” *American Anthropologist*, New Series, Vol. 72, No. 5, pp.1020-1040.
- Polanyi, Karl (1944 [2001]) *The Great Transformation*, Beacon Press. (野口建彦・栖原学訳, 『大転換』東洋経済新報社, 2009 年。)
- (1957a) “The Semantics of Money-Use,” Dalton, George (ed.) *Primitive, archaic, and modern economies : essays of Karl Polanyi*, pp.175-203. (玉野井芳郎・平野健一郎 (編訳) 『貨幣使用の意味論』『経済の文明史』筑摩書房, 2003 年, pp.81-106。)
- (1957b) “The Economy as Instituted Process.” Polanyi, Karl and Arensberg, Conrad M., Pearson, Harry W. (ed.) *Trade and Market in the Early Empires*, The Free Press [Dalton, George (ed.) *Primitive, Archaic and Modern Economics: Essays of Karl Polanyi*, Anchor Books, pp.139-174.] (玉野井芳郎・平野健一郎 (編訳) 『制度化された過程としての経済』『経済の文明史』筑摩書房, 2003 年, pp.361-413。)
- (1966) *Dahomey and the Slave Trade: An Analysis of Archaic Economy*. University of Washington Press. (栗本慎一郎・端信行訳『経済と文明——ダホメの経済人類学的分析——』筑摩書房, 2004 年。)
- (1971) “Carl Menger’s Two Meanings of ‘Economic.’” *Study in Economic Anthropology*, No. 7, 16-24. (玉野井芳郎訳「メンガーにおける「エコノミック経済的」の二つの意味」『現代思想 10 月号』青土社, 1977 年, pp.96-109。)
- (1977) *The Livelihood of Man*, Academic Press. (玉野井芳郎・中野忠訳『人間の経済 I・II』岩波書店, 1980 年。)
- Servet, Jean-Michel (2009) “Toward an alternative economy: Reconsidering the market, money, and value,” Hann, Chris and Hart, Keith (ed.) *Market and Society: The Great Transformation Today*, Cambridge University Press, pp.72-90.
- Stanfield, J. Ron (1986) *The Economic Thought of Karl Polanyi: Lives and Livelihood*, Macmillan.
- 岩井克人 (1998) 『貨幣論』筑摩書房。
- 梅澤直樹 (2009) 「原理体系における流通論のあり方をめぐって——スミス・ポランニーとの交錯を通して——」『彦根論争』第 377 号, pp.39-58。
- カール・ポランニー (2012) 『市場社会と人間の自由——社会哲学論選——』若森みどり・植村邦彦・若森孝編訳, 大月書店。
- 笠井高人 (2013) 「カール・ポランニーの「19 世紀文明」批判と「二重の運動」論——経済的自由主義と社会政策をめぐって——」『経済学論叢』第 65 巻第 1 号, p.321-347。
- 栗本慎一郎 (2013) 『経済人類学』講談社。
- 佐藤光 (2006) 『カール・ポランニーの社会哲学——大転換以後の世界——』ミネルヴァ書房。

- 吉沢英成 (1977) 「原始貨幣論を超えて——カール・ポランニーの貨幣論によせて(上)——」『甲南経済学論集』第 17 卷第 3 号, pp.332-369。
- 若森みどり (2011) 『カール・ポランニー——市場社会・民主主義・人間の自由——』NTT 出版。
- (2013) 「新自由主義時代における市場社会の危機と甦るポランニー」『季刊経済理論』第 50 卷第 3 号, pp.41-51。